

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方

～自治体における最適な戦略的アウトソーシング～
～「経費削減」から、「公民連携」の発想への転換～

<令和8年2月16日(月)・17日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

行政サービスの分野では、これまで「経費削減」を目的とした外部委託が進められてきました。しかし近年は、人件費や資材費の高騰により入札不調や事業返上が発生するなど、従来の発想だけでは対応が難しくなっています。

さらに、DX(デジタルトランスフォーメーション)やAIの活用、他自治体との共同化、直営化によるコスト削減の可能性など、新しい選択肢が広がっています。自治体にとっては、外部資源を活用しながら「何をどのように委託するか」を見極め、根本的な「改革」を図ることが大きな課題となっています。

自治体の業務は広範囲にわたっており、PFIや建築設計、システム開発などの高度な専門業務委託はもちろん、学校給食やごみ収集などの現業部門は外部委託で行うことが一般的になっていますが、業務内容の標準化で広域的な展開事例も増えてきています。さらに、「公民連携」(PPP)手法による民間のノウハウや資金を活用して、収益を実現する事例も誕生しています。一方で、人件費、資材費の高騰により、外部委託よりも、一般管理費と手続きコストを考えると、「直営化」によるコスト削減の可能性も見えて来ました。

外部委託の効果を追求すると、「公務員の仕事や専門性とは何か」という命題が浮上します。業務分析を行い、公務員のやるべき業務の吟味と間接コストも含めた最適な業務遂行形態を検討するとともに、デジタル化、AI化によって、発注仕様書の作成のAI化という可能性、また、性能発注(要求水準書)による設計・施工分離原則の見直しなど、従来の発注業務の見直しも必要となっています。

人口減少による財源難のなかで、公共施設マネジメント(老朽化した施設には統廃合が不可欠)などの重要課題に対応するためには、単なる経費削減という発想ではなく、公民連携、市民協働での「最適化」をプロデュースする専門性が要求されています。最近では、税金を使わないで、外部(民間)資金による事業推進の事例も見られるようになりました。

そこで、「外部資源」を活用する業務分析、コスト構造の把握、指定管理者等の公民連携(PPP)手法における契約形態、モニタリング・評価などを事例検証によってトータルに重要な論点を解説し、結果として経費削減、資金調達に結び付ける手法を主軸として標記講座を開催いたします。

敬 具

記

(12:30から受付)
日 時：令和8年2月16日(月) 13:00～17:00
2月17日(火) 10:00～16:00

講 師：東洋大学国際 PPP 研究所
シニアリサーチパートナー みなみ まなぶ 南 学氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
住友不動産新宿南口ビル 13 階)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

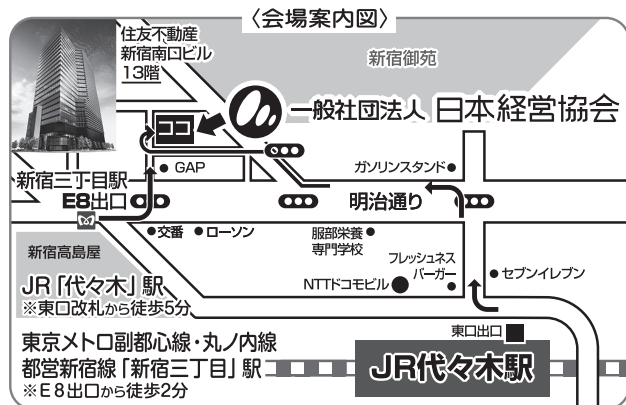
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL(03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

主な検討項目

- 1 人件費、資材・諸物価高騰で、従来型の行政による発注は岐路に
- 2 従来型の「削減手法」の限界と「構造改革」の方向
- 3 事務事業をフルコストで検証できない従来の公会計の構造
- 4 一般管理費（間接費）の高騰で、コスト的には「直営」有利の状況も
- 5 効果的アウトソーシングには業務分析・コスト把握が必要
- 6 経費削減を超えて収益も実現する指定管理者制度の活用
- 7 使用料、利用料金、自主事業の区分を明確にした指定管理者制度活用
- 8 「仕様書発注」から「性能発注」への転換を検討する
- 9 AIによる仕様書作成など、デジタル化の可能性
- 10 デジタル・オンライン化で、アウトソーシングの手法も変わる可能性
- 11 施設と機能とを分離し、機能統合・包括管理委託を実現する
- 12 民間からの資金調達を可能にする発想（資産価値への注目）



※南 学氏著書「ポストコロナ時代の公共施設マネジメント」（学陽書房）をご用意し、教材として用います。

講師紹介

東洋大学国際 PPP 研究所 シニアリサーチパートナー ^{みなみ} 南 ^{まなぶ} 学 氏

東京大学卒業後、横浜市役所に入職。環境事業局、経済局、総務局、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。在職中に米国カリフォルニア大学大学院に留学し修士号取得。

2000 年から静岡文化芸術大学助教授、2004 年から神田外語大学教授、横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。また、行政刷新会議の事業仕分けにも民間評価者（仕分け人）として参加。

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索